

## 財 政 方 針

現在の我が国の景気の先行きは、令和6年4月の月例経済報告におきまして、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある、とされております。

国の財政状況をみますと、令和6年度一般会計予算規模が1兆5,717億円（前年度比約1.6パーセント減）で、国債費や地方交付税交付金などを除いた一般歳出は、前年度比4兆9,554億円減の6兆7,764億円となっております。

歳入の根幹となる税収は、前年度比1,680億円増の6兆9,080億円で、新規国債発行額は、前年度比1,740億円減の3兆5,490億円と減少するものの、歳入に占める公債依存度は31.5パーセントと高い状況となっております。歳出においても、年金・医療などの社会保障関係費が前年度比8,506億円増の3兆7,193億円となり、厳しい財政運営が続いております。

本市の令和6年度当初予算における財政状況につきましては、市税収納率向上への取り組みの効果から、中核市62市の中で3番目となる1,015億円の過去最高額の市税収入を計上したところであります。

市税全体の収入額は、平成26年度から令和5年度までの10年間の決算見込額を平成25年度と比較すると、合計727億円の増収となり、この金額は、3大プロジェクトの事業見込額である665億円を大幅に上回る規模であります。

こうした安定的な自主財源を財政基盤として、歳出については、川口総合文化センター・リリア大規模改修と美術館の整備をはじめ、さらなる子育て施策の充実、DXの推進、誰一人取り残さない包摂的な社会の実現に向けた取り組みのほか、地域課題の解決に資する都市基盤の整備など、60万市民の目線にあった様々なまちづくり施策を盛り込み、一般会計は2,555億円、特別会計、企業会計を合わせた予算総額は4,608億円と、6年連続で過去最大となる予算案としたところで

あります。

物件費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費などの経常経費の伸びにより歳出が増加するなど、厳しい財政状況のなかではありますが、引き続き市税収納率の向上や市未利用地の積極的な売却による財源確保を図り、健全な財政運営を継続して参ります。